



## 第4章

# カーボンニュートラルの達成に向けたプロジェクト

# 1 脱炭素ビジョンの取組方針

- 基本戦略「「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」～優(Y)しい心と美(U)しい自然で挑(I)むカーボンニュートラル～」に基づきつつ、第3章で設定した脱炭素シナリオを実現するため、次の5つの取組方針を設定し、脱炭素プロジェクトを実施します。

## 基本戦略

「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」  
～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～



### 取組方針 A

豊かな森の保全  
によるCO2吸収  
促進



### 取組方針 B

快適で脱炭素な  
ライフスタイル  
への転換



**A** 市域の約87%を森林が占める強みを生かし、木質バイオマスの活用を核として森林施業の活性化を図ることにより、持続可能な森林経営に基づく森林吸収源対策を進め、CO2の削減に貢献します。

**B** 従前の「節約」や「我慢」によって得られた環境配慮型のライフスタイルではなく、再エネと省エネ技術の導入により、利便性や快適性、防災力などが向上する脱炭素なライフスタイルに転換します。

**C** 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを踏まえ、自然環境や景観を考慮しつつ、水力、バイオマス、太陽光などの地域資源を活用した再生可能エネルギーを積極的に導入します。

### 取組方針 C

地域資源を活用  
した再エネの導  
入



### 取組方針 D

再エネを活用し  
た地域経済の成  
長・循環



**D** RE100などにみられる経済界における世界的な脱炭素の流れに対応していくため、再エネの導入や森林吸収源対策によって得られる経済的価値を活用し、環境と経済の好循環を実現します。また、再エネを活用した新たな産業の育成を目指します。

**E** プロジェクトの実効性を高め、着実に推進していくため、「結の心」に基づく官民連携により地域一体の取り組みを推進していきます。

取組方針 E  
結の心  
・協働



## 2 脱炭素プロジェクトの体系



大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

取組方針		プロジェクト名	産業	民生 業務	民生 家庭	運輸	廃棄物	吸収源 対策
A	豊かな森の保全によるCO2吸収促進	① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	◎	○	○		○	◎
		② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	○	○				◎
B	快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進		◎	◎	◎		
		② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化			◎	◎		
		③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備		◎	◎			
		④ ごみ減量化の推進			◎		◎	
C	地域資源を活用した再エネの導入	① 小水力発電の導入拡大	○	○	○			
		② バイオマスエネルギーの利活用	○	○	○		○	○
		③ 太陽光発電の導入支援	◎	◎	◎			
D	再エネを活用した地域経済の成長・循環	① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	◎	◎				
		② 再エネ供給による産業振興	◎	◎	○			
		③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	◎	○	○			
E	結の心・協働	① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	○	○	○	○	○	○
		② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり	○	○	○			







# 脱炭素プロジェクトの概要



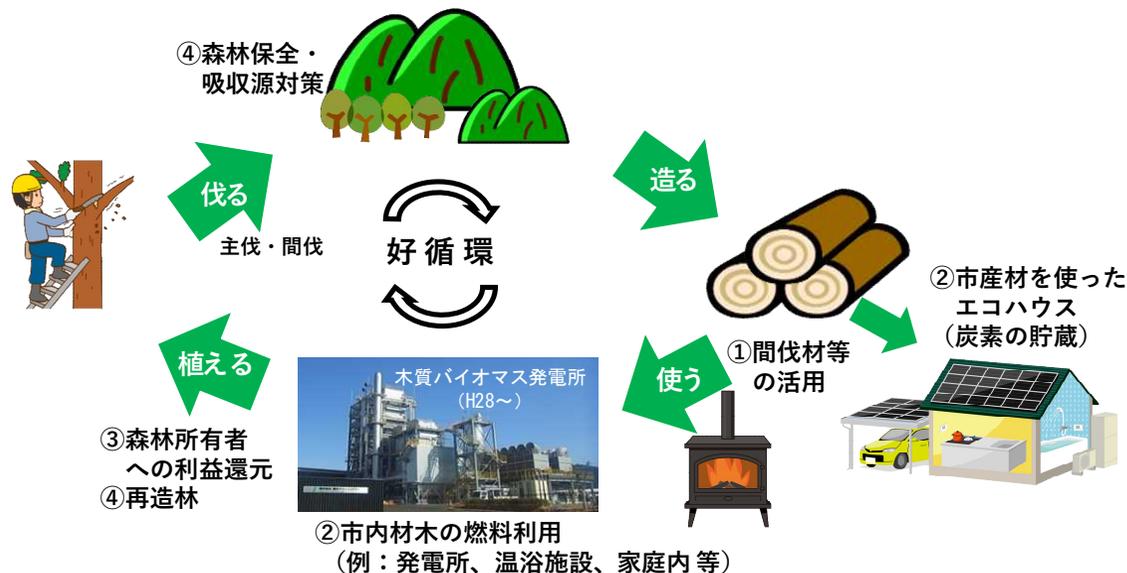
大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

## A-① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立

- 【現状と課題】**
- 人工林のうち45年生以上の林分が約50%を占めており、本格的な利用期を迎えています。
  - 木質バイオマス発電所が安定稼働し、森林資源の好循環が確立しつつあります。

- 【概要】**
- 森林、木材による吸収や排出削減の効果を最大限発揮するため、間伐等の森林施業による育林を促進し、既存木質バイオマス発電所への燃料（間伐材等）を安定供給します。
  - 利用期を迎え、高齢級化に伴い吸収量が減少傾向にある人工林について、「伐って、使って、植える」という循環利用を確立し、木材利用の拡大を図ります。
  - バークやおがくずなど、製材や建築から出る木質系廃棄物はチップやペレットに加工して燃料化するなど資源を余すことなく活用します。

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産木材を使ったエコ住宅</li> <li>木質バイオマスストーブの利用</li> <li>植樹イベントへの参加</li> </ul>
林業関係者 民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>間伐材等の燃料の安定供給</li> <li>間伐等の森林施業の実施</li> <li>木質バイオマスの燃料化（チップ、ペレットほか）</li> </ul>
発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス発電所の安定稼働</li> </ul>

- 【取組効果】**
- 雇用（林業従事者）の確保
  - 山林所得の向上と森林の保全
  - 水源涵養機能など森林が持つ多面的機能の維持
  - 産業廃棄物の削減

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- 人口減少や冬季休業等に伴う林業担い手不足
- 施業対象森林の確保（奥地化での施業、森林所有者の特定や境界確認）
- 進まない主伐後の再造林
- 燃料化の担い手が不在

#### （施策）

- 木質バイオマス燃料の安定供給含めた森づくりプランの策定
- 森林環境譲与税を活用した木材利用の推進
- 燃料化支援、需要の掘り起こし
- 関係者との連携体制の構築



# 脱炭素プロジェクトの概要

## A-② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築



### 【現状と課題】

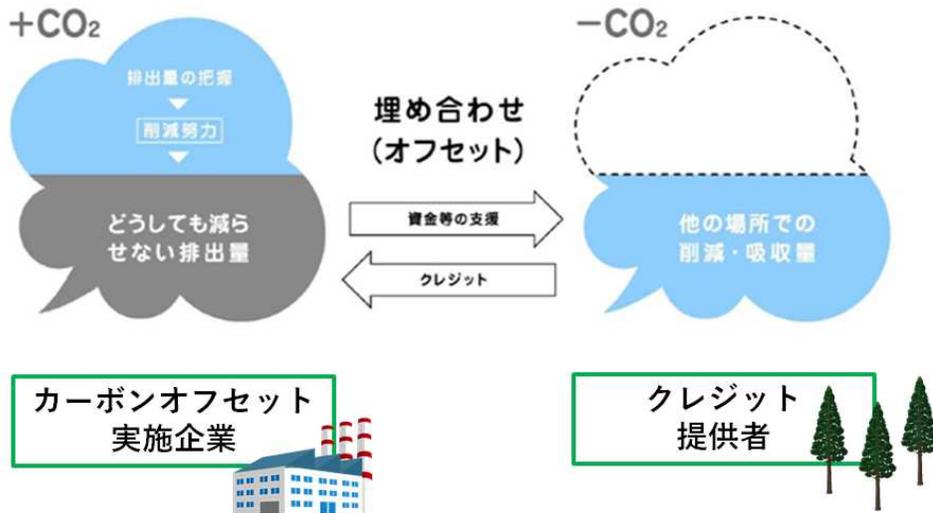
- 森林の施業および保護を行っている面積（森林経営計画面積）が県内で最も広く、一定規模の森林吸収量を確保することができます。
- 2050年を待たずにカーボンニュートラルを達成する見込みであり、CO2実質排出量のマイナス分を活用することができます。

### 【概要】

- 対策によって吸収（削減）したCO2量をJ-クレジット制度※1におけるプロジェクト登録・クレジット認証を行うことで、**市内の豊富なCO2吸収源対策に経済価値を加えます。**
- 創出したクレジットを市内企業等に販売するとともに、クレジット購入企業との連携を深め、**森づくりに賛同する関係者を増やします。**

### 【プロジェクトイメージ】

※1 J-クレジット制度：省エネや再エネ導入によるCO2の排出削減量や、森林吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。クレジットは、カーボン・オフセットなど活用できる。



「H26年度カーボンオフセットレポート」の図を基に作図

取組主体	今からできること
林業関係者 市	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 間伐等吸収源対策の実施</li> <li>• 森林吸収量のクレジット化</li> </ul>
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クレジットの購入による森づくり支援、カーボンオフセット</li> </ul>

### 【取組効果】

- 森林の保全
- クレジット購入企業のイメージアップ
- 吸収源対策の経済価値化
- 森林所有者等への利益還元

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- クレジット化に必要な森林情報や体制の整備
- 市、林業関係団体、森林所有者との連携強化
- クレジットの販売方法の検討

#### （施策）

- 森林情報のデータ収集およびデータベース化
- クレジット化手法研修などによる人材育成
- クレジット販売手法の検討



# 脱炭素プロジェクトの概要

## B-① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブ※1の促進

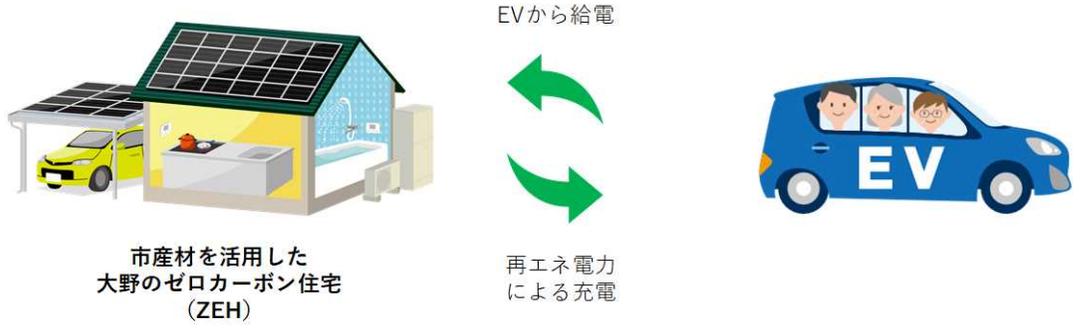


大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

- 【現状と課題】**
- ・持ち家の木造戸建て住宅が多く、世帯当たりの自動車保有台数も多いです。
  - ・高齢者のみの世帯が増えており、熱中症やヒートショックなど屋内での健康被害を防ぐ対策が必要です。

- 【概要】**
- ・ **快適で豊かな暮らしと脱炭素を同時に実現するため、省エネ、創エネ、畜エネを積極的に取り入れた住宅や事務所などの建物を普及させます。**特に断熱性能の向上や地域資源を活用した暖房設備の導入促進により、冬の厳しい寒さでも快適に過ごすことのできる住環境の整備を進めます。
  - ・ 建材には地域産木材を活用し、炭素貯蔵の促進と林業活性化に貢献します。
  - ・ ガソリン車から電気自動車や電気バイクなど環境にやさしい車両に転換するとともに、急速充電器などのインフラ整備を推進します。

**【プロジェクトイメージ】** ※1 ゼロカーボンドライブ：太陽光などの再生エネを使って発電した電力と、EVやPHVを活用した走行時のCO2排出量がゼロのドライブのこと



取組主体	今からできること
事業者 市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新築住宅のZEH化、既存住宅の断熱改修</li> <li>・ 新築建築物のZEB化、既存建築物の断熱改修</li> <li>・ 高齢者住宅や共同住宅の脱炭素化</li> <li>・ 自家消費型再生エネ設備の導入</li> <li>・ 省エネ家電、設備の導入</li> <li>・ 自家用車、商用車のEV、PHV、FCV、電動バイク等への更新</li> <li>・ 急速充電器やV2H設備の設置</li> </ul>

**高効率・断熱な住宅**

省エネに加え、ヒートショックも防止できる快適な住宅

**EVの蓄電池利用**

昼間は余剰電力でEVを充電し、夜間はEVから建物に給電

**非常時・災害時対応**

災害時にはEVを避難所へ移動させて給電

- 【取組効果】**
- ・ 電気代、燃料代の節約
  - ・ 住環境の向上による健康維持（ヒートショック防止等）
  - ・ 建物の資産価値向上
  - ・ 災害時の電力供給（自立発電・EVの蓄電池利用）
  - ・ 車両による道路沿線の騒音軽減

- 【実施に向けた課題と施策】**
- （問題・課題）**
- ・ 住宅施工事業者との目標や水準の共有化
  - ・ 進みにくい既存住宅の改修（家主・事業者の高齢化）
  - ・ 空き家の活用
- （施策）**
- ・ 脱炭素ライフスタイル（ZEH、省エネ設備等）の普及啓発
  - ・ 関係者と連携した設置、導入支援体制の構築
  - ・ 空き家の脱炭素改修等による移住定住支援



# 脱炭素プロジェクトの概要

## B-② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化



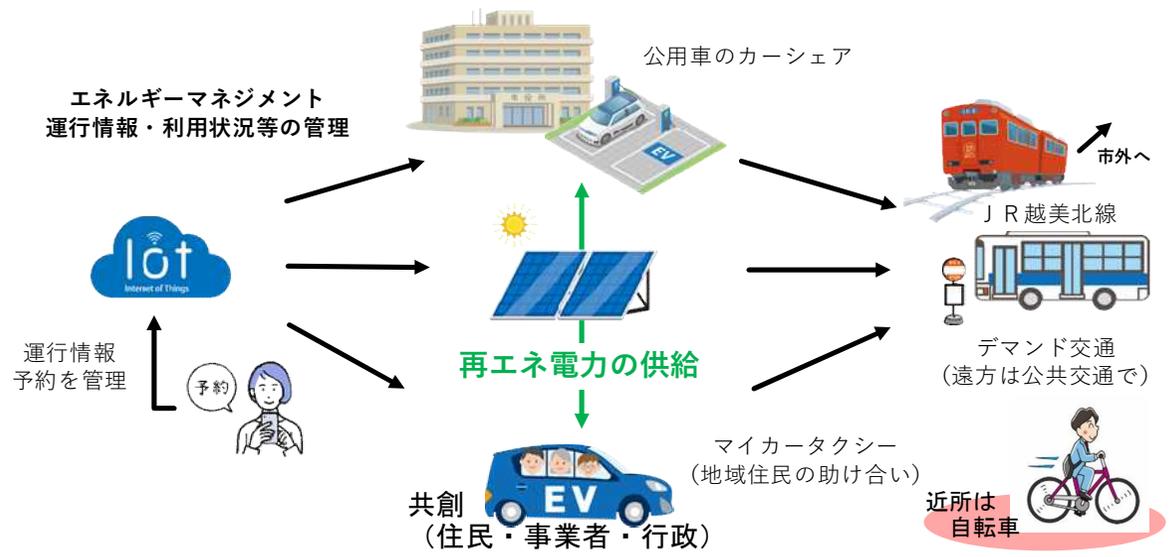
大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

**【現状と課題】** ・世帯当たりの自動車保有台数は多く、高齢化等により運転免許自主返納者は増加傾向にあります。  
 ・少子化や人口減少の進行などの影響により、公共交通の利用者が減少、減便するなど、地域交通は縮小しています。

**【概要】**  
 ・ライドシェア※1、カーシェア※2や貨客混載※3など共創により運輸部門における脱炭素化を目指します。  
 ・携帯端末で公共バスの現在位置情報を確認するシステムの導入などDX※4による利便性向上と省エネ化を図ります。  
 ・健康づくりにもつながる自転車利用の促進や、中心市街地や観光地などで歩きたくなるまちづくりを進めます。

- ※1 ライドシェア：相乗り。有償マイカータクシーなど自家用車の所有者と自動車に乗りたい人を結び付ける移動手段
- ※2 カーシェア：1台の自動車を複数人が共同で利用する形態。(例) 平日は公用車として利用し、休日は観光客が利用
- ※3 貨客混載：貨物と旅客の輸送、運行を一緒に行う形態のこと。
- ※4 DX：デジタルトランスフォーメーションの略。進化するデジタル技術によって人々の生活をよりよいものへと変革させるという概念

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
市民地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の利用</li> <li>・ライドシェアの担い手</li> <li>・自転車や電動バイクの利用</li> </ul>
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の利用</li> <li>・貨客混載の共同実施</li> <li>・まちなか観光の充実</li> </ul>

**【取組効果】**

- ・公共交通の利用者増加
- ・交通手段確保による市民生活の維持
- ・自転車利用による健康増進
- ・交流人口の増加

**【実施に向けた課題と施策】**

**(問題・課題)**

- ・人口減少、自家用車運転層（特に高齢者（女性））の拡大に伴う公共交通利用者の減
- ・自家用車と競合（利便性、コスト）
- ・観光客等の二次交通の確保

**(施策)**

- ・貨客混載による物流&交通効率化
- ・地域住民と連携したライドシェアの推進
- ・自転車利用の普及啓発、インフラ整備
- ・公用車のカーシェア（観光利用）



# 脱炭素プロジェクトの概要

## B-③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備



大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

### 【現状と課題】

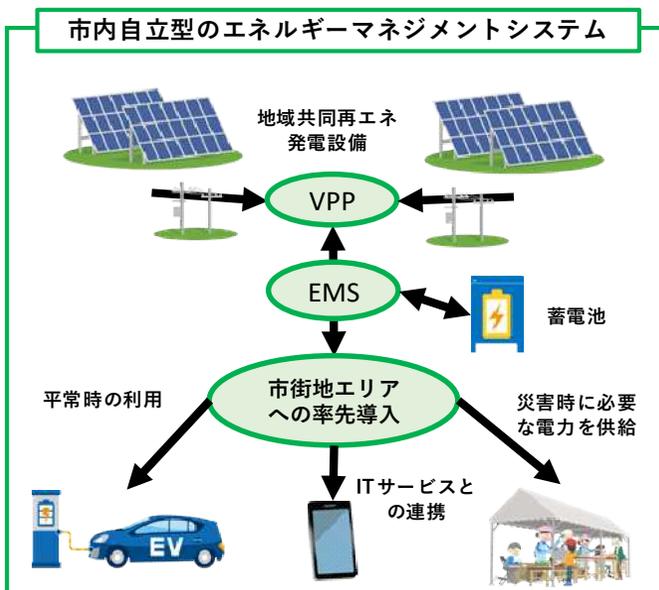
- ・人口減少や住宅地の郊外化が進んだことにより、中心市街地に空き家や空き地が増え、まちなみが途切れた状態にあります。
- ・住宅密集地や歴史的なまちなみの残る中心市街地では、除雪や景観上の問題から太陽光発電設備等の設置が困難な場合が多いです。

### 【概要】

- ・太陽光発電設備等の導入が困難（景観・積雪対応など）な中心市街地エリア（景観形成地区周辺）に再エネを供給するため、郊外にオフサイト型※1の地域共同再エネ発電設備を導入することにより、**歴史的なまちなみや景観の維持と脱炭素化の同時解決**を図ります。
- ・大型蓄電池とエネルギーマネジメントシステムを活用し、**区域内で再エネ電源を効率的に利用**（節電、蓄電、ピークカットなど）します。
- ・ITによる高齢者見守りなどDX推進により付加サービスを展開し、中心市街地の魅力向上を図ります。

### 【プロジェクトイメージ】

※1 オフサイト型：電力を使う場所から離れた場所に再エネ発電設備を設置し、電力を供給する形式。屋根置きなど電力を使う場所に設置する場合はオンサイト型。



取組主体	今からできること
市民地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートコミュニティへの参画、再エネ電力の購入</li> <li>・歴史的景観の維持</li> <li>・DXを活用したサービスの展開</li> </ul>
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフサイト型再エネ発電設備の設置、電力供給、管理運営</li> <li>・景観配慮型エコハウスの整備</li> <li>・DXを活用したサービスの展開</li> </ul>

### 【取組効果】

- ・中心市街地の活性化
- ・歴史的なまちなみや景観の維持
- ・定住促進
- ・未利用地の有効活用

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- ・再エネ設備導入適地（市未利用地など）の選定
- ・再エネ設備設置主体、再エネ供給等の実施主体の確立
- ・対象エリアの選定、地区住民等の合意形成、参画

#### （施策）

- ・スマートコミュニティの構築に向けた計画策定
- ・スマートコミュニティの整備
- ・DX推進による付加サービスの検討
- ・郊外の各集落への展開



# 脱炭素プロジェクトの概要

## B-④ ごみ減量化の推進



**【現状と課題】**

- ・市全体の一般廃棄物排出量は減少傾向にあるが、市民1人1日当たりの排出量は増加傾向にあります。
- ・水分を多く含む廃棄物をごみ処理施設で焼却処理するために、多大なエネルギーを費やしています。

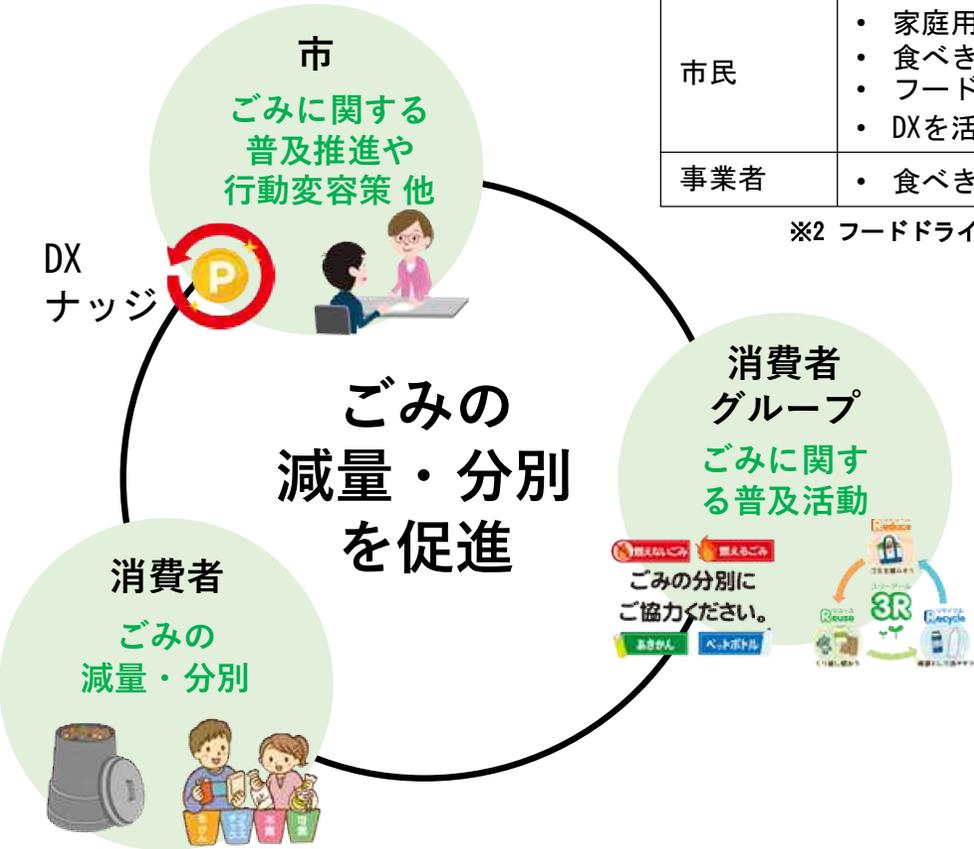
**【概要】**

- ・消費者グループと連携し、家庭用生ごみ処理機モニター体験の減量の成果について情報発信し、併せてごみの分別等について啓発活動を行うことで、**ごみの減量化と脱炭素の同時解決**を図ります。
- ・ポイント制度の導入など、**ナッジ<sup>※1</sup>やデジタル技術を活用した行動変容策 (DX)**により、**市民の意識向上を促進**します。

**【プロジェクトイメージ】** ※1 ナッジ：行動科学の知見から、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けするアプローチのこと

取組主体	今からできること
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭用生ごみ処理機の導入</li> <li>・ 食べきり運動、「mottECO」（食べ残しを持ち帰る行為）、「てまえどり」の実践</li> <li>・ フードドライブ<sup>※2</sup>への協力</li> <li>・ DXを活用したサービスの利用</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食べきり運動、「mottECO」、「てまえどり」について、消費者へ普及啓発</li> </ul>

※2 フードドライブ：家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、福祉施設や団体などに寄贈する活動のこと



**【取組効果】**

- ・ ごみ処理費用の削減
- ・ 資源循環型社会の構築
- ・ コミュニティづくり（地域ぐるみの生ごみ堆肥化）

**【実施に向けた課題と施策】**

**（問題・課題）**

- ・ ごみ分別の徹底、3Rの推進
- ・ 飲食店と連携した食品ロス削減のための仕組みづくり

**（施策）**

- ・ ごみ減量化（家庭用生ごみ処理機の普及を含む）の啓発活動
- ・ 消費者グループと連携した講習会等の開催
- ・ フードドライブの実施
- ・ DX活用によるポイント制度の検討
- ・ 食品ロス削減アプリの活用



# 脱炭素プロジェクトの概要

## C-① 小水力発電の導入拡大

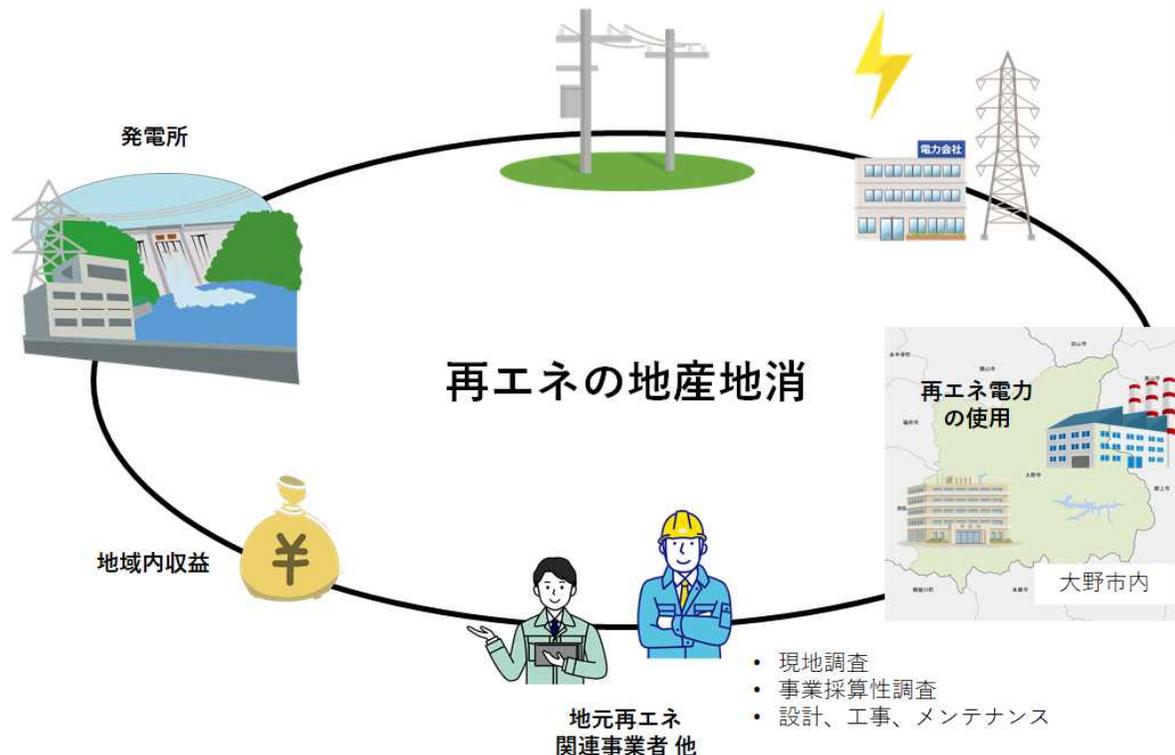


大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

- 【現状と課題】**
- ・ 中小水力発電のポテンシャル量は、県内で最も大きく、利活用が期待されます。
  - ・ 市外の再エネ事業者だけでなく、市内事業者で構成する協議会により整備が進められています。

- 【概要】**
- ・ 県内有数の発電ポテンシャルを生かし、山間部の河川や農業用用水など、流量が豊富で高低差の取れる箇所での小水力発電導入を促進します。
  - ・ 発電所建設や管理は、設計や工事（土木、建築）、メンテナンス等などを**市内事業者が連携して担うことにより経済効果**を高めます。

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
民間事業者 関係団体 設備事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山間部河川等での小水力発電建設</li> <li>・ 農業用揚水等を活用した小水力発電建設</li> <li>・ 市内への再エネ電力供給</li> </ul>

- 【取組効果】**
- ・ 天候の影響が少ない安定した電力の供給
  - ・ 導入による雇用創出や産業振興
  - ・ 地権者や河川関係者への利益還元

- 【実施に向けた課題と施策】**
- (問題・課題)**
- ・ 地域活用要件の確立 (FIT売電との競合、地域活用要件を活用した利益還元)
  - ・ FIT売電の場合、再生エネの地産地消に結び付かないこと
- (施策)**
- ・ 行政 (庁内含む)、関係者、機関による連絡調整体制の確立
  - ・ 地域活用要件対応方針の確立
  - ・ エネルギー地産地消スキームの確立



# 脱炭素プロジェクトの概要

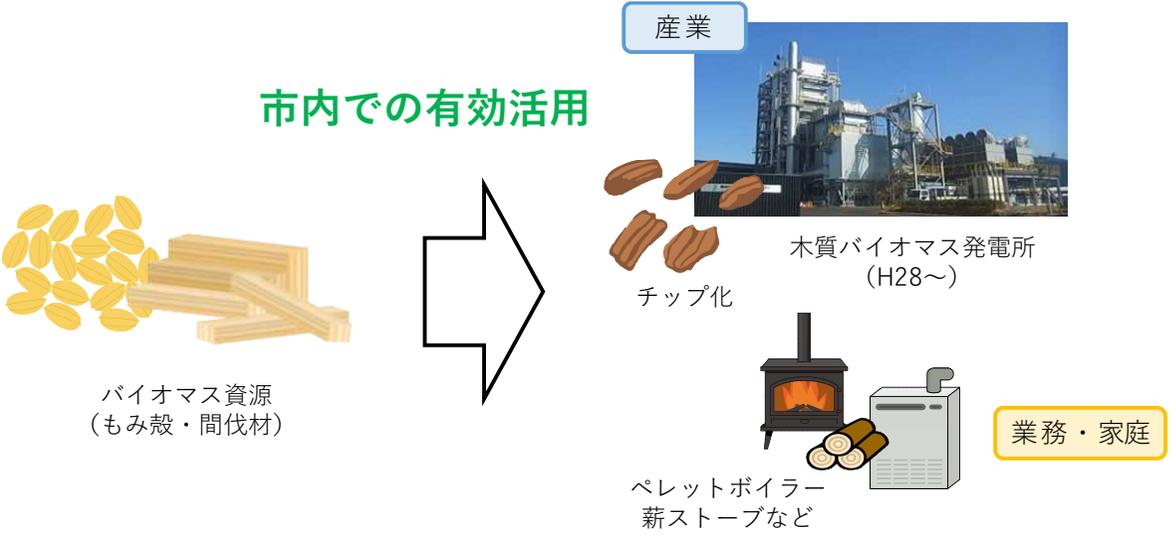
## C-② バイオマスエネルギーの利活用



- 【現状と課題】**
- ・燃料費が高騰し、エネルギーがひっ迫する中、頻発化する災害に対応する必要があります。
  - ・木質バイオマス発電施設が安定稼働し、森林資源の好循環が確立しつつあります。

- 【概要】**
- ・市域の約87%を占める森林が持つ資源を生かし、すでに稼働している木質バイオマス発電所へのバイオマス燃料安定供給を関係者の協力の下、維持します。
  - ・間伐材、建築残材のほか、多くを産業廃棄物として処分しているもみ殻などを燃料化し、それらを使ったボイラーやストーブの普及を促進することにより、冬期間の熱利用を石油燃料から再エネに転換します。

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
林業関係者 農業関係者 民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス発電燃料の供給</li> <li>・木質チップ、ペレット等の製造</li> <li>・もみ殻固形燃料等の製造</li> </ul>
発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス発電の安定稼働</li> </ul>
事業者・家庭・市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスストーブ、ボイラー（木質・もみ殻）等の導入</li> </ul>

- 【取組効果】**
- ・林業の活性化
  - ・森林資源の有効利用、化石燃料の使用量減
  - ・産業廃棄物の減少
  - ・新たな産業の育成、雇用の創出
  - ・自然を感じるライフスタイル（バイオマスストーブ）

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- ・林業の課題（担い手不足、施業地の確保（奥地化））
- ・バイオマス発電の燃料安定供給
- ・バイオマス燃料製造担い手確保
- ・バイオマス燃料の確保

#### （施策）

- ・間伐材等搬入に対する財政支援
- ・安定供給推進体制の維持
- ・バイオマスペレットストーブ等の普及啓発、導入支援
- ・バイオマス燃料製造事業者の育成、需要の掘り起こし



# 脱炭素プロジェクトの概要

## C-③ 太陽光発電の導入支援



### 【現状と課題】

- ・ 電力需給ひっ迫やエネルギー価格高騰への対応、頻発化する災害への備えとして、分散型エネルギー整備が進められています。
- ・ 会社や家庭の脱炭素化に向けて、太陽光発電や太陽熱給湯等の再エネの最大限活用が求められています。(R3.10エネルギー基本計画)

### 【概要】

- ・ 産業、民生業務、民生家庭部門における**自家消費を中心とする蓄電池を活用した需給一体型の太陽光発電設備の導入**を進めます。
- ・ **CO2削減量に加え、光熱費削減や防災機能強化などの効果が見込める公共施設において優先的に導入**します。また、積雪を考慮した設置やPPA※1等の導入手法を検討し、**市内事業所等への横展開**を目指します。
- ・ 耕作放棄地や空き地など未利用地（低利用含む）への導入や営農型など、オフサイト型の設置を進めます。

### 【プロジェクトイメージ】

※1 PPA: Power Purchase Agreementの略。発電事業者が、需要家（家庭や工場）の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。

#### 自家消費型のイメージ

- ① 発電した電力をそのまま使う
- ② 余った電力は、貯める
- ③ 貯めた電力を、夜間などに使う

#### 自己所有モデルの導入イメージ

積雪の検討・設置可能性調査等

#### PPAモデルの導入イメージ

電気料金の支払い

電気料金の支払い(不足分)

設備の設置、管理、電力供給

電力の供給

PPA事業者

電力会社

**電気代の節約**  
発電した電気を使用して、余った電気は売ることも可能

**災害や停電の備え**  
蓄電池も導入することで、防災強化やBCP対策に寄与

取組主体	今からきでること
工場・事業者 市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電の導入（屋根等）</li> <li>・ 蓄電池の導入</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電の導入（PPA等）による公共施設の脱炭素化</li> <li>・ 災害時（停電時）の防災機能強化</li> </ul>
農業関係者 土地所有者 発電事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き地や耕作放棄地など未利用地への太陽光発電設置</li> <li>・ 農地への営農型太陽光発電の導入</li> </ul>

### 【取組効果】

- ・ 災害時の電力供給（自立発電）
- ・ 未利用地の有効活用
- ・ ZEH、ゼロカーボンドライブの導入拡大
- ・ 導入による雇用創出や産業振興

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- ・ 積雪対策が不十分、人材不足、市民理解が不足
- ・ 土地利用上の規制（農地転用等）
- ・ 設置、建設に伴う景観（農村）の破壊リスク

#### （施策）

- ・ 市内の再エネ関連事業者の育成支援、伴走支援体制の構築
- ・ 普及啓発、導入支援、金融機関との連携
- ・ オフサイト型の適地調査
- ・ 景観等配慮した整備指針の検討



# 脱炭素プロジェクトの概要

## D-① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築

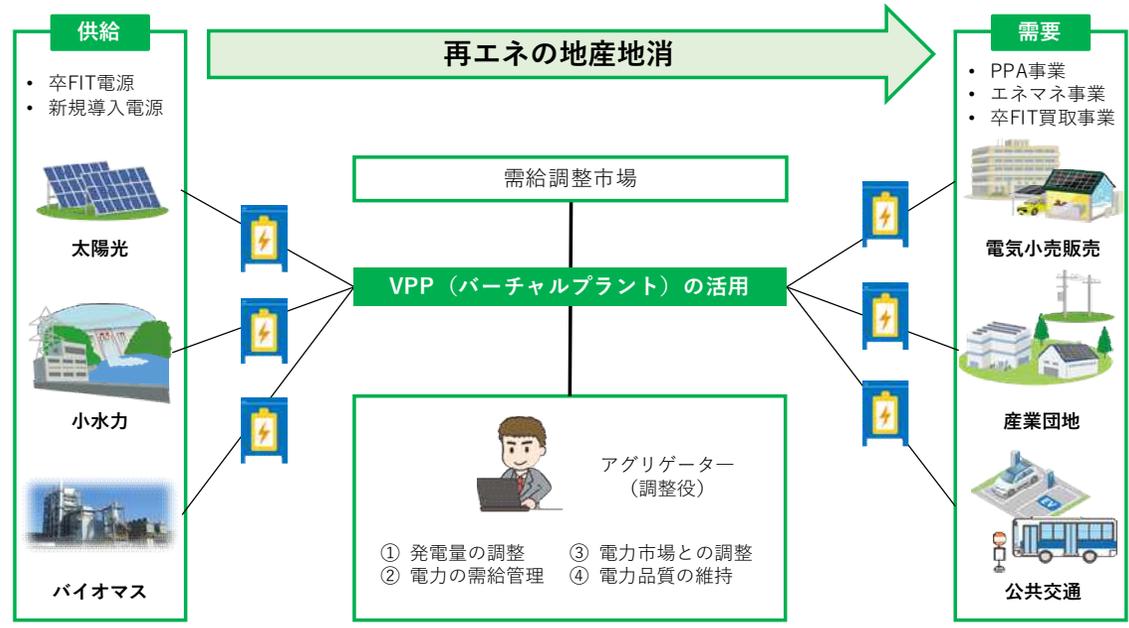


大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

**【現状と課題】** ・電力、燃料の多くを市外から購入しておりそのエネルギー費用が市外に流出しています。  
 ・繊維業をはじめとする地元産業が縮小し、地域雇用が流出しています。

**【概要】**  
 ・再エネの地産地消の推進に向けて、官民連携により、市内で発電された再エネ電力 (FIT電力や卒FIT電力、それ以外の電力 (非FIT電力)) を地域内で有効に活用するスキームを構築します。  
 ・PPA事業やエネルギーマネジメント事業など再エネ関連の地域振興につながるビジネスモデルの構築に取り組んでいきます。

### 【プロジェクトイメージ】



※1 VPP : Virtual Power Plantの略。自家用発電設備、蓄電池やEVなど地域に分散している発電設備等を相互につなぎ、IoT技術を活用してコントロールすることで、まるで一つの発電所のように機能させる仕組みのこと

取組主体	今からできること
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネを活用したRE100対策等</li> <li>再エネ関連ビジネスの実施、展開</li> </ul>
再エネ事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの市内供給</li> <li>地域再エネの市内販売</li> </ul>

**【取組効果】**

- 企業のイメージアップ
- エネルギー代金の域内への還流
- 新たな産業の育成、雇用創出
- 生産性の向上

**【実施に向けた課題と施策】**  
**(問題・課題)**

- 地産地消を調整 (仲介) する担い手 (地域新電力等) が必要
- 大規模再エネの多くがFIT売電されているため、地消化が課題
- 卒FITは、早くて2035年度以降から本格化。それまでに段階的な環境整備が必要
- 再エネ関連ビジネスの担い手育成

**(施策)**

- 地産地消スキームの構築 (非FIT、卒FIT、FIT (環境価値のみ含む))
- 再エネ関連ビジネスモデルの調査、事例研究、育成支援



# 脱炭素プロジェクトの概要

## D-② 再エネ供給による産業振興



大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

- 【現状と課題】
- ・ 電力および燃料の多くを市外から購入しておりそのエネルギー費用が市外に流出しています。
  - ・ サプライチェーン※1や金融機関、消費者からの脱炭素要請が本格化しています。

- 【概要】
- ・ 地産地消スキームを活用した再エネの供給（環境価値のみ含む）や再エネ設備導入支援を、企業誘致につなげます。
  - ・ 市内の既存企業と連携し再エネを導入または融通し合うことで、RE100対応やBCP※2対策などを進め産業振興につなげます。

### 【プロジェクトイメージ】

RE100支援



※1 サプライチェーン：製品や商品が生産者から消費者に届くまでの一連の流れのこと。  
 ※2 BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略。企業が緊急事態時の被害を最小限に抑え、事業が継続できるように対策や方法をまとめた計画のこと。

取組主体	今からできること
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業団地への企業立地</li> <li>・ 再エネ設備の導入および購入</li> <li>・ カーボンオフセットの実施</li> </ul>
再エネ事業者 電力小売事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地産地消スキームによる再エネの供給</li> </ul>

### 【取組効果】

- ・ 地域の競争力および企業価値の向上
- ・ 産業団地への企業誘致
- ・ エネルギー代金の域内への還流
- ・ 新たな産業の育成、雇用創出
- ・ 企業の競争力および防災力強化

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- ・ 富田産業団地は分譲から6年以内の完売が目標
- ・ 企業立地に際し、新たな安定した電源が必要
- ・ 企業誘致に際し、訴求効果のある市独自また追加的な支援が必要

#### （施策）

- ・ 官民連携で事業スキームを検討（スピード感が必要）
- ・ 再エネ整備適地の調査（産業団地内、産業団地周辺）
- ・ Jクレジットや非化石証書、カーボンオフセット等の活用スキーム確立



# 脱炭素プロジェクトの概要

## D-③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築

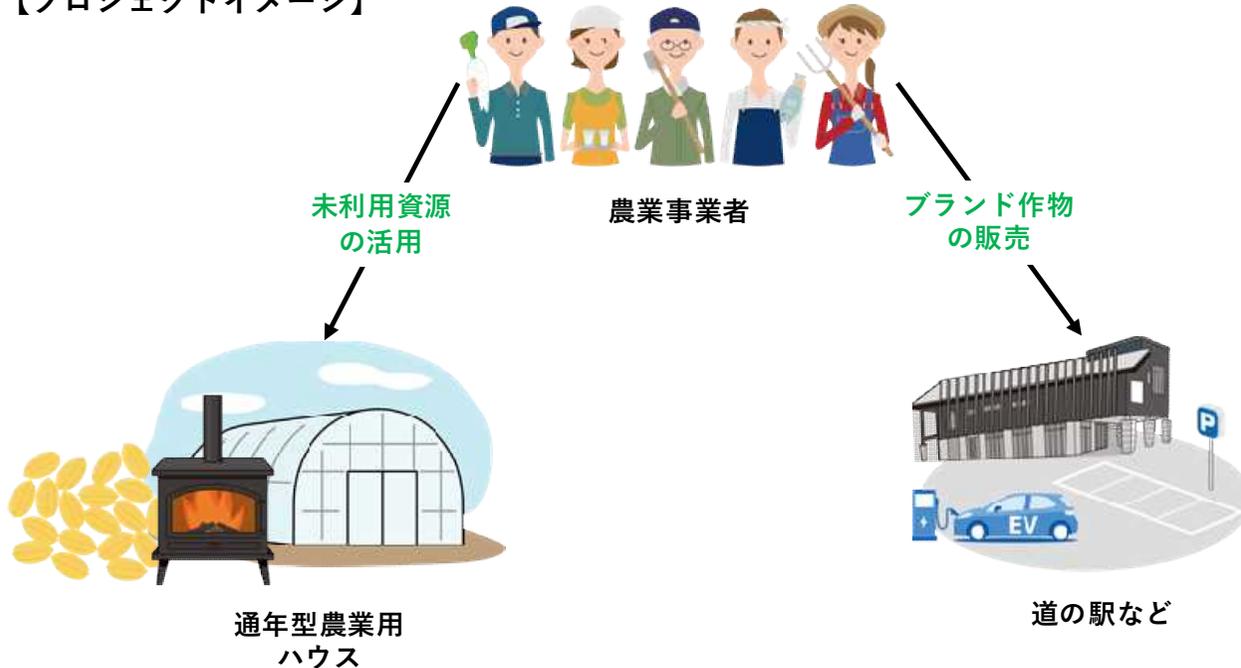


大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

- 【現状と課題】**
- ・ 電力、燃料の多くを市外から購入しており、そのエネルギー費用が市外に流出しています。
  - ・ 農業従事者の高齢化と後継者不足により農家が減少しています。
  - ・ 市内の道の駅において、冬期間に出品される地域産品を充実させる必要があります。

- 【概要】**
- ・ 未利用資源であるもみ殻などを燃料とするバイオマスボイラーとその熱源を利用する農業用ハウスを整備し、通年型農業を構築します。
  - ・ 通年型農業により、新たな作物の生産を促進し、道の駅などでの販売につなげます。

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
農業事業者 事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ もみ殻バイオマスボイラーの整備(大型)</li> <li>・ もみ殻バイオマスボイラーを熱源とする農業用ハウス整備</li> <li>・ もみ殻燃料の製造</li> <li>・ もみ殻ボイラーの導入</li> </ul>

- 【取組効果】**
- ・ 農業の効率的で安定した経営
  - ・ 生産意欲の向上
  - ・ 農産物のブランディング

### 【実施に向けた課題と施策】

#### (問題・課題)

- ・ もみ殻バイオマス燃料化、熱供給事業実施主体の確保
- ・ 積雪によるハウス倒壊リスク
- ・ 園芸農業の担い手確保
- ・ 園芸作物の販路確保

#### (施策)

- ・ 賦存量(利用ポテンシャル)調査、利活用方法の検討
- ・ 燃料化機器の導入支援
- ・ 収集運搬体制の確立
- ・ 園芸農業の担い手育成、営農支援、販路開拓支援



# 脱炭素プロジェクトの概要

## E-① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進



大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

### 【現状と課題】

- ・産業、民生、運輸の排出量割合がほぼ同数。**脱炭素化には、市民、地域、事業者、行政の連携した取り組みが必要です。**
- ・民間主導の再エネ導入に向けた推進協議会が立ち上がるなど、機運が高まっています

### 【概要】

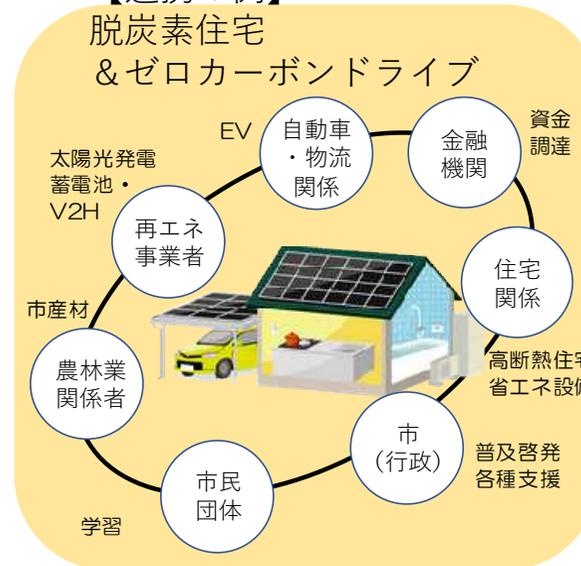
- ・脱炭素の取り組みはあらゆる主体に関わり、部門を越えた総合的な取り組みを進める必要があることから、市内ステークホルダー（利害関係者）を構成員の中心とする**大野市脱炭素推進会議（仮称）**を新たに組織し、各プロジェクトを推進する体制を構築します。
- ・推進会議を通じ、市民および事業者と**目指すべきゴールを共有**したうえで、それぞれが**主体的に脱炭素プロジェクトを推進**するとともに、**互いに連携しあう**ことでより効果的かつ着実に取り組みを進めていきます。
- ・推進会議では、大野市全体や部門ごとの脱炭素に関する**情報（現状と課題）**の共有や、各プロジェクトの推進に向けた**具体策の検討と役割分担**、各取り組みの**評価と課題解決または発展策の検討**などを行います。

### 【プロジェクトイメージ】



各主体が個別または連携して脱炭素プロジェクトを推進

### 【連携の例】



### 【設置目的・役割】

情報共有、具体策検討・役割分担、取組評価・発展策等検討  
 ⇒ 目指すべきゴールを共有し、連携して実行へ移す

### 【取組効果】

- ・地域の活性化
- ・地域競争力の強化
- ・地域循環の確立



# 脱炭素プロジェクトの概要

## E-② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり



大野市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

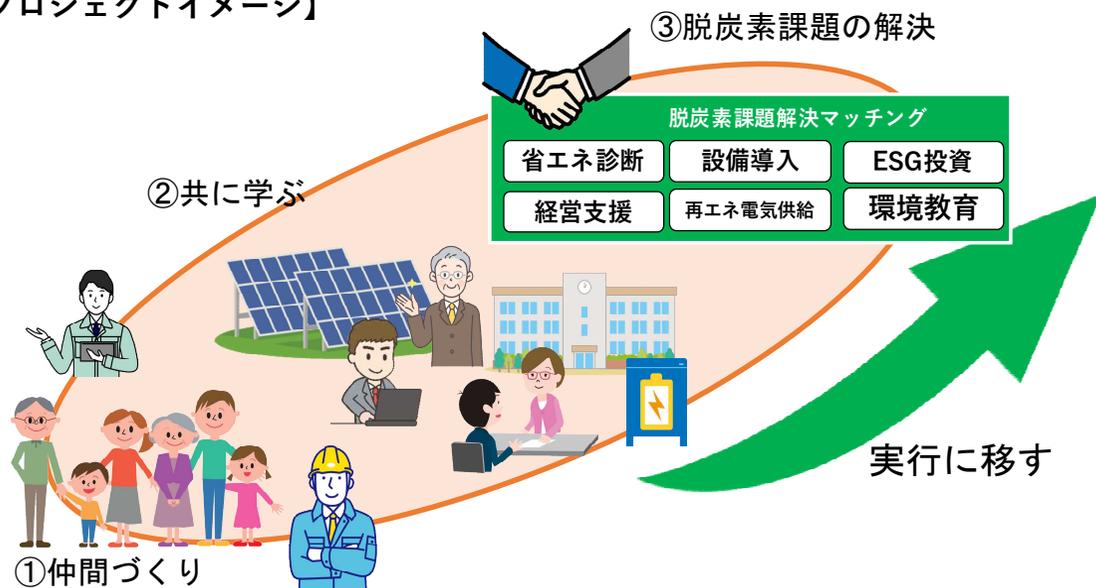
### 【現状と課題】

- ・ 結のECO協賛店やふくいSDGsパートナー（県）など、脱炭素社会の実現を目指す仲間作りが始まっています。
- ・ 脱炭素に関するノウハウを備えた専門事業者や省エネ等を積極的に進める市民といった脱炭素人材を増やす必要があります。

### 【概要】

- ・ 市民や事業者から賛同者を募るなど2050年脱炭素社会の実現に向けて共に挑戦する仲間（パートナー）作りとネットワーク化を進めます。
- ・ ネットワークを通じ、省エネ等促進の担い手となる**事業者に対しては専門性**を高めるセミナーや相互学習の場、**市民には地球温暖化に對しとるべき行動について学ぶ機会**を提供し、需要と供給それぞれの面で脱炭素人材の育成を図ります。
- ・ 事業者がもつ脱炭素に関するノウハウや技術と市民等が抱える脱炭素課題を共有、マッチングさせることで、仲間同士の協力または連携による脱炭素化を促進し、診断・提案、施工・工事、メンテナンス等の一連の業務を市内事業者が実施する形へと発展させていきます。

### 【プロジェクトイメージ】



取組主体	今からできること
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワークへの賛同、参画</li> <li>・ 学習会等への参加</li> <li>・ 脱炭素化への行動変容</li> </ul>
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワークへの賛同、参画</li> <li>・ セミナー等への参加</li> <li>・ 脱炭素につながる取り組みの情報共有</li> <li>・ 市民らの脱炭素課題の解決支援</li> <li>・ 市民や学校向け環境教育の実施</li> </ul>
市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネットワーク参加事業者等の募集、管理、実施</li> <li>・ 学習プログラムの提供</li> <li>・ 情報収集、マッチング支援</li> </ul>

### 【実施に向けた課題と施策】

#### （問題・課題）

- ・ 賛同者の確保
- ・ 脱炭素ノウハウの不足

#### （施策）

- ・ ネットワークの構築
- ・ 学習プログラム作成
- ・ マッチングスキームの構築

### 【取組効果】

- ・ 産業の育成
- ・ 地域循環の確立
- ・ 脱炭素ライフスタイル